

島根労働局発表

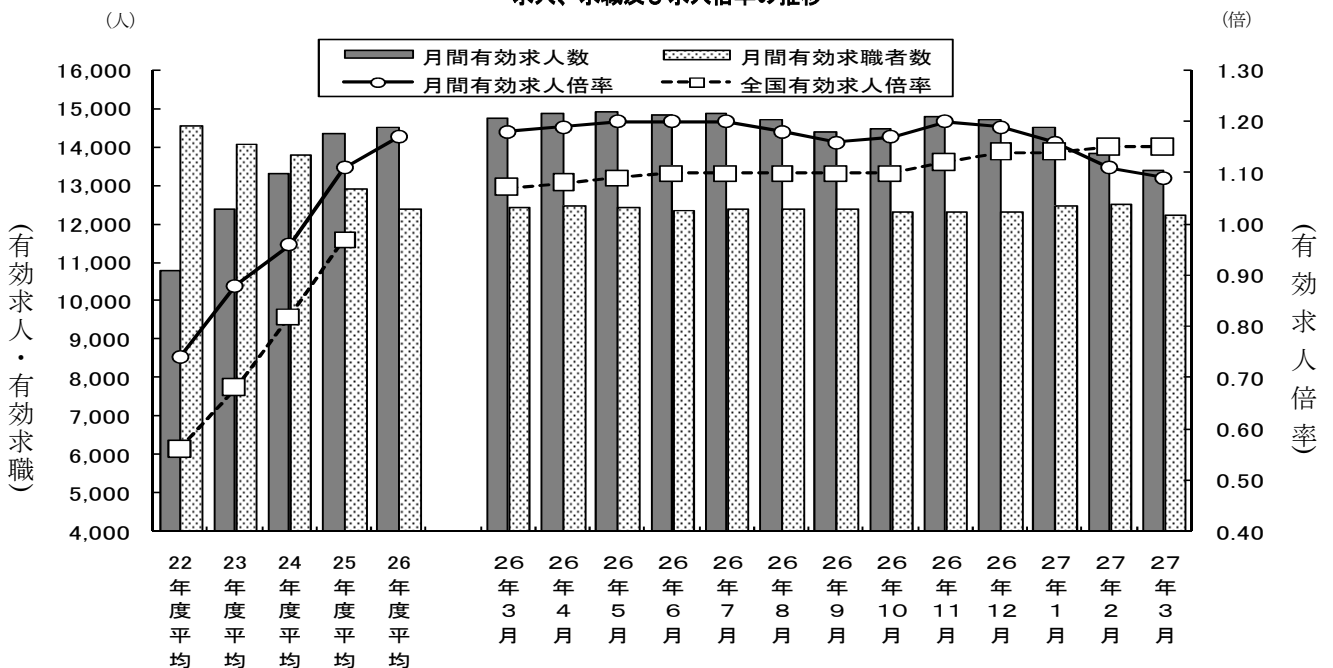
平成27年5月1日

担当 職業安定部職業安定課 課長 吉木 操  
課長補佐 門脇 登  
地方労働市場情報官 景山 昭治  
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成27年3月分及び平成26年度分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.09倍で、前月を0.02ポイント、前年同月を0.09ポイントそれぞれ下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は13,374人で、前月比で462人（3.3%）、前年同月比で1,388人（9.4%）それぞれ減少しました。
- 月間有効求職者数（同）は12,244人で、前月比で275人（2.2%）、前年同月比では220人（1.8%）それぞれ減少しました。
- 就職件数は、1,767件で前年同月比では1人（0.1%）増加しました。
- 平成26年度平均の有効求人倍率（原数値）は1.17倍で前年度を0.06ポイント上回りました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きに弱まりがみられる。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年3月	26年4月	26年5月	26年6月
月間有効求人数	10,773	12,410	13,295	14,353	14,498	14,762	14,878	14,921	14,842
月間有効求職者数	14,573	14,102	13,821	12,951	12,401	12,464	12,475	12,441	12,383
月間有効求人倍率	0.74	0.88	0.96	1.11	1.17	1.18	1.19	1.20	1.20
全国有効求人倍率	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.07	1.08	1.09	1.10
項目 \ 月	26年7月	26年8月	26年9月	26年10月	26年11月	26年12月	27年1月	27年2月	27年3月
月間有効求人数	14,874	14,698	14,377	14,468	14,794	14,707	14,522	13,836	13,374
月間有効求職者数	12,399	12,409	12,400	12,319	12,345	12,327	12,502	12,519	12,244
月間有効求人倍率	1.20	1.18	1.16	1.17	1.20	1.19	1.16	1.11	1.09
全国有効求人倍率	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。  
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。  
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正しているため、平成26年3月から平成26年12月の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月間有効求人数	平成25年3月～平成26年3月	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698	15,162	14,527	14,013	14,768	15,972	15,655
	平成26年3月～平成27年3月	15,655	14,917	14,395	14,224	14,280	14,197	14,761	14,962	14,482	13,940	14,552	14,771	14,500
月間有効求職者数	平成25年3月～平成26年3月	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806	12,809	12,025	11,221	11,794	12,348	13,038
	平成26年3月～平成27年3月	13,038	13,828	13,521	12,967	12,549	12,114	12,367	12,264	11,562	10,872	11,586	12,264	12,919
月間有効求人倍率	平成26年3月～平成27年3月	1.20	1.08	1.06	1.10	1.14	1.17	1.19	1.22	1.25	1.28	1.26	1.20	1.12

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.01 (1.20)				隠岐の島 1.15 (0.99)	県央 1.31 (1.28)	県西部 1.45 (1.21)		
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.16 (1.36)	1.08 (1.15)	0.86 (1.12)	0.77 (0.74)	1.15 (0.99)	1.21 (1.21)	1.54 (1.45)	1.39 (1.14)	1.51 (1.30)
うち正社員 (前年同月)	0.61 (0.79)	0.52 (0.58)	0.57 (0.62)	0.47 (0.46)	0.72 (0.46)	0.72 (0.74)	1.11 (1.04)	0.92 (0.77)	0.88 (0.80)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,300人で、前年同月と比較して437人（7.6%）減少した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25年3月～26年3月	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792	5,762	5,296	5,026	6,206	6,420	5,737
26年3月～27年3月	5,737	5,576	5,585	5,394	5,286	5,461	5,752	5,607	5,280	4,807	5,959	5,506	5,300
前年同月比(%)	2.1	7.1	7.5	5.8	▲2.9	▲2.6	▲0.7	▲2.7	▲0.3	▲4.4	▲4.0	▲14.2	▲7.6

(2) 産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「G情報通信業」(4.3%増)、「M宿泊業, 飲食サービス業」(9.6%増)、「教育, 学習支援業」(131.5%増)などで増加した一方、「D建設業」(▲10.0%減)、「E製造業」(▲9.4%減)、「H運輸業・郵便業」(▲20.8%減)、「I卸売業, 小売業」(▲6.1%減)、「N生活関連サービス, 娯楽業」(▲23.7%減)、「P医療, 福祉」(▲0.2%減)、「Rサービス業」(▲36.3%増)などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業	一 般	パート	合計	対前年 同月比
<b>A, B 農, 林, 漁業 (01~04)</b>	<b>44</b>	<b>29</b>	<b>73</b>	<b>▲ 19.8</b>
<b>C 鉱 業 (05)</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>▲ 14.3</b>
<b>D 建 設 業 (06~08)</b>	<b>425</b>	<b>24</b>	<b>449</b>	<b>▲ 10.0</b>
<b>E 製 造 業 (09~32)</b>	<b>303</b>	<b>169</b>	<b>472</b>	<b>▲ 9.4</b>
09 食 料 品 製 造 業	62	80	142	△ 4.7
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	9	4	13	30.0
11 織 維 工 業	34	17	51	△ 1.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	6	1	7	△ 66.7
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	4	6	10	100.0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	3	2	5	△ 68.8
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	14	6	20	66.7
16 化 学 工 業	0	0	0	△ 100.0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	△ 100.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	18	6	24	50.0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	10	1	11	83.3
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	12	7	19	△ 9.5
22 鉄 鋼 業	4	0	4	△ 66.7
23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	—
24 金 属 製 品 製 造 業	19	2	21	△ 4.5
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	21	5	26	62.5
26 生 産 用 械 器 具 製 造 業	21	7	28	115.4
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	4	6	△ 60.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	20	18	38	△ 41.5
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	15	1	16	0.0
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	1	3	△ 72.7
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27	1	28	△ 22.2
20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	0	0	0	△ 100.0
<b>F 電 気 給 水 道 業 (33~36)</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>▲ 66.7</b>
<b>G 情 報 通 信 業 (37~41)</b>	<b>90</b>	<b>31</b>	<b>121</b>	<b>4.3</b>
<b>H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)</b>	<b>144</b>	<b>81</b>	<b>225</b>	<b>▲ 20.8</b>
<b>I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)</b>	<b>381</b>	<b>599</b>	<b>980</b>	<b>▲ 6.1</b>
<b>J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)</b>	<b>23</b>	<b>12</b>	<b>35</b>	<b>25.0</b>
<b>K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)</b>	<b>20</b>	<b>27</b>	<b>47</b>	<b>▲ 27.7</b>
<b>L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)</b>	<b>59</b>	<b>37</b>	<b>96</b>	<b>▲ 19.3</b>
<b>M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)</b>	<b>132</b>	<b>360</b>	<b>492</b>	<b>9.6</b>
<b>N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)</b>	<b>101</b>	<b>111</b>	<b>212</b>	<b>▲ 23.7</b>
<b>O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)</b>	<b>35</b>	<b>215</b>	<b>250</b>	<b>131.5</b>
<b>P 医 療 , 福 祉 (83~85)</b>	<b>663</b>	<b>434</b>	<b>1,097</b>	<b>▲ 0.2</b>
<b>Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)</b>	<b>35</b>	<b>4</b>	<b>39</b>	<b>▲ 25.0</b>
<b>R サ ー ビ ス 業 (88~96)</b>	<b>291</b>	<b>166</b>	<b>457</b>	<b>▲ 36.3</b>
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	81	8	89	△ 62.4
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	133	139	272	△ 25.7
<b>S 公 務 , そ の 他 (97~99)</b>	<b>107</b>	<b>141</b>	<b>248</b>	<b>▲ 3.5</b>
<b>合 計</b>	<b>2,860</b>	<b>2,440</b>	<b>5,300</b>	<b>▲ 7.6</b>

### (3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,300 人のうち、正社員の新規求人は 1,832 人で新規求人数全数に占める割合は 34.6%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.66 倍で前年同月を 0.05 ポイント下回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数全	正社員	新規求人数全数	常用フルタイム	正社員	正社員	月間有効
		(人)	新規求人数	に占める割合	有効求職者数	有効求人人数	有効求人倍率	求人倍率
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)
26年	3月	5,737	2,200	38.3	8,484	6,038	0.71	1.18
	4月	5,576	2,147	38.5	8,809	5,954	0.68	1.19
	5月	5,585	2,350	42.1	8,437	5,941	0.70	1.20
	6月	5,394	2,136	39.6	8,077	5,912	0.73	1.20
	7月	5,286	2,242	42.4	7,908	6,079	0.77	1.20
	8月	5,461	2,296	42.0	7,786	6,015	0.77	1.18
	9月	5,752	2,212	38.5	7,926	6,207	0.78	1.16
	10月	5,607	2,233	39.8	7,823	6,184	0.79	1.17
	11月	5,280	2,232	42.3	7,329	6,017	0.82	1.20
	12月	4,807	1,816	37.8	6,900	5,755	0.83	1.19
27年	1月	5,959	2,281	38.3	7,375	5,924	0.80	1.16
	2月	5,506	1,978	35.9	7,846	5,622	0.72	1.11
	3月	5,300	1,832	34.6	8,371	5,512	0.66	1.09

(注)1.正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。  
 2.正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。  
 なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。  
 3.全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

## 2 求職の動向

### (1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 3,364 人で前年同月と比較すると 68 人 (2.0%) 減少した。

新規求職者数 (原数値、全数) の動向

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25年3月～ 26年3月	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095	3,240	2,518	2,309	3,551	3,191	3,432
26年3月～ 27年3月	3,432	4,466	3,129	2,871	2,877	2,677	3,138	3,051	2,369	2,222	3,455	3,232	3,364
前年同月比(%)	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 9.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 7.8	1.4	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 2.7	1.3	▲ 2.0

### (2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者(パート含む)は、3,340 人で前年同月と比較し 61 人 (1.8%) 減少した。

態様別では、前年同月と比較して離職者のうちの自己都合が同水準で離職者のうちの自営離職者が増加し、そのほかは減少した。

態様別新規常用求職者数 (パートを含む)

項目	26年												27年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
新規求職者 (人)	3,401	4,427	3,085	2,835	2,842	2,635	3,116	3,029	2,338	2,138	3,397	3,197	3,340		
前年同月比(%)	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 9.8	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 8.3	1.4	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 3.8	▲ 2.6	1.1	▲ 1.8		
在職者 (人)	1,086	834	811	806	840	821	924	895	695	697	1,159	1,264	1,077		
前年同月比(%)	▲ 2.8	4.6	▲ 1.6	0.1	2.4	▲ 4.0	1.2	3.8	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.8	5.4	▲ 0.8		
離職者 (人)	1,804	3,028	1,870	1,675	1,663	1,517	1,805	1,800	1,357	1,175	1,862	1,562	1,778		
前年同月比(%)	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 12.1	0.1	▲ 11.8	▲ 10.1	2.8	▲ 8.7	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.4		
事業主都合 (人)	521	1,041	457	455	402	336	452	473	295	273	439	309	453		
前年同月比(%)	3.2	▲ 5.1	▲ 21.3	9.6	▲ 15.5	▲ 14.5	16.8	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 19.9	▲ 12.4	▲ 19.3	▲ 13.1		
自己都合 (人)	1,180	1,746	1,296	1,123	1,151	1,078	1,255	1,221	981	836	1,296	1,145	1,181		
前年同月比(%)	▲ 3.0	1.8	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 10.2	▲ 10.1	0.6	▲ 9.8	▲ 7.2	▲ 1.8	0.5	4.2	0.1		
自営 (人)	32	55	47	36	48	46	41	43	48	35	61	42	59		
前年同月比(%)	▲ 43.9	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 10.0	▲ 12.7	24.3	▲ 26.8	10.3	71.4	▲ 7.9	35.6	▲ 14.3	84.4		
無業者 (人)	511	565	404	354	339	297	387	334	286	266	376	371	485		
前年同月比(%)	▲ 6.9	▲ 11.6	▲ 13.9	▲ 8.5	7.3	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 9.5	10.4	▲ 1.1	0.3	▲ 5.1		

### 3 就職の状況

就職件数は1,767件で、前年同月と比較すると1人(0.1%)増加した。

就職率は52.5%で、前年同月を1.0ポイント上回った。

#### 就職の状況

		就職件数		就職率		
		(件)	前年同 月比(%)	(%)	前年同 月比(%)	
25年	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1	
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2	
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3	
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0	
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9	
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8	
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9	
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2	
	11月	1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2	
	12月	1,114	1.8	48.2	2.1	
	26年	1月	1,157	▲ 0.7	32.6	1.4
		2月	1,382	6.9	43.3	6.6
3月		1,766	▲ 2.2	51.5	0.1	
4月		1,626	4.1	36.4	2.3	
5月		1,500	▲ 3.9	47.9	2.7	
6月		1,377	▲ 4.5	48.0	▲ 1.8	
7月		1,362	▲ 6.2	47.3	▲ 0.2	
8月		1,132	▲ 5.2	42.3	1.2	
9月		1,384	▲ 7.8	44.1	▲ 4.4	
10月		1,500	▲ 3.7	49.2	1.1	
11月		1,103	▲ 10.3	46.6	▲ 2.2	
12月		965	▲ 13.4	43.4	▲ 4.8	
27年	1月	1,058	▲ 8.6	30.6	▲ 2.0	
	2月	1,273	▲ 7.9	39.4	▲ 3.9	
	3月	1,767	0.1	52.5	1.0	

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

### 4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は16件で、前年同月と比較し37件(69.6%)、対象労働者数は157人で同658人(80.7%)それぞれ減少した。

	24年度	25年度	26年										27年		
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画受理件 (件)	3,609	1,453	53	44	39	31	30	23	13	14	13	14	15	17	16
対前年同月比(%)	▲ 8.4	▲ 59.7	▲ 78.3	▲ 81.0	▲ 80.0	▲ 81.7	▲ 77.6	▲ 82.3	▲ 89.6	▲ 87.8	▲ 85.9	▲ 81.1	▲ 79.7	▲ 73.4	▲ 69.8
対象労働者数 (人)	57,488	23,206	815	535	483	389	361	257	180	106	91	124	177	177	157
対前年同月比(%)	▲ 8.5	▲ 59.6	▲ 78.7	▲ 85.6	▲ 83.6	▲ 83.9	▲ 82.6	▲ 87.2	▲ 91.8	▲ 94.7	▲ 93.6	▲ 90.4	▲ 87.5	▲ 80.6	▲ 80.7

※平成20年12月分からは中小企業緊急雇用安定助成金の受理件数を含む

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

## 5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、42 事業所で前年同月と比較し3 事業所 (6.7%) 減少した。

42 事業所を産業別でみると、「卸売業, 小売業」が12 事業所、次いで「建設業」が6 事業所、「製造業」、「運輸業, 郵便業」がそれぞれ5 事業所などとなった。

解雇者数は、160 人で、前年同月と比較し60 人 (27.3%) 減少した。

産業別でみると「製造業」が56 人、次いで「卸売業, 小売業」が33 人、「運輸業, 郵便業」が30 人、「建設業」が14 人、「サービス業」が12 人などとなった。

	24年度	25年度	26年										27年			26.4月~ 27.3月
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業所数	553	459	45	53	37	29	19	31	29	26	16	34	38	14	42	368
前年同期比(%)	▲9.2	▲17.0	9.8	▲29.3	▲22.9	▲29.3	0.0	▲11.4	▲14.7	▲31.6	▲38.5	0.0	0.0	▲46.2	▲6.7	▲19.8
解雇者数 (人)	1,375	1,166	220	171	77	144	63	79	116	175	29	97	73	33	160	1,217
前年同期比(%)	10.4	▲15.2	124.5	34.6	▲9.4	94.6	▲8.7	14.5	31.8	36.7	▲50.8	▲24.2	▲6.4	▲19.5	▲27.3	4.4

### 産業別状況

平成27年3月

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	42	2	0	6	5	0	0	5	12	0	1	3	2	1	1	0	4	0
構成比(%)	100.0	4.8	0.0	14.3	11.9	0.0	0.0	11.9	28.6	0.0	2.4	7.1	4.8	2.4	2.4	0.0	9.5	0.0
解雇者(人)	160	2	0	14	56	0	0	30	33	0	1	3	3	4	2	0	12	0
構成比(%)	100.0	1.3	0.0	8.8	35.0	0.0	0.0	18.8	20.6	0.0	0.6	1.9	1.9	2.5	1.3	0.0	7.5	0.0

## 6 雇用保険の状況

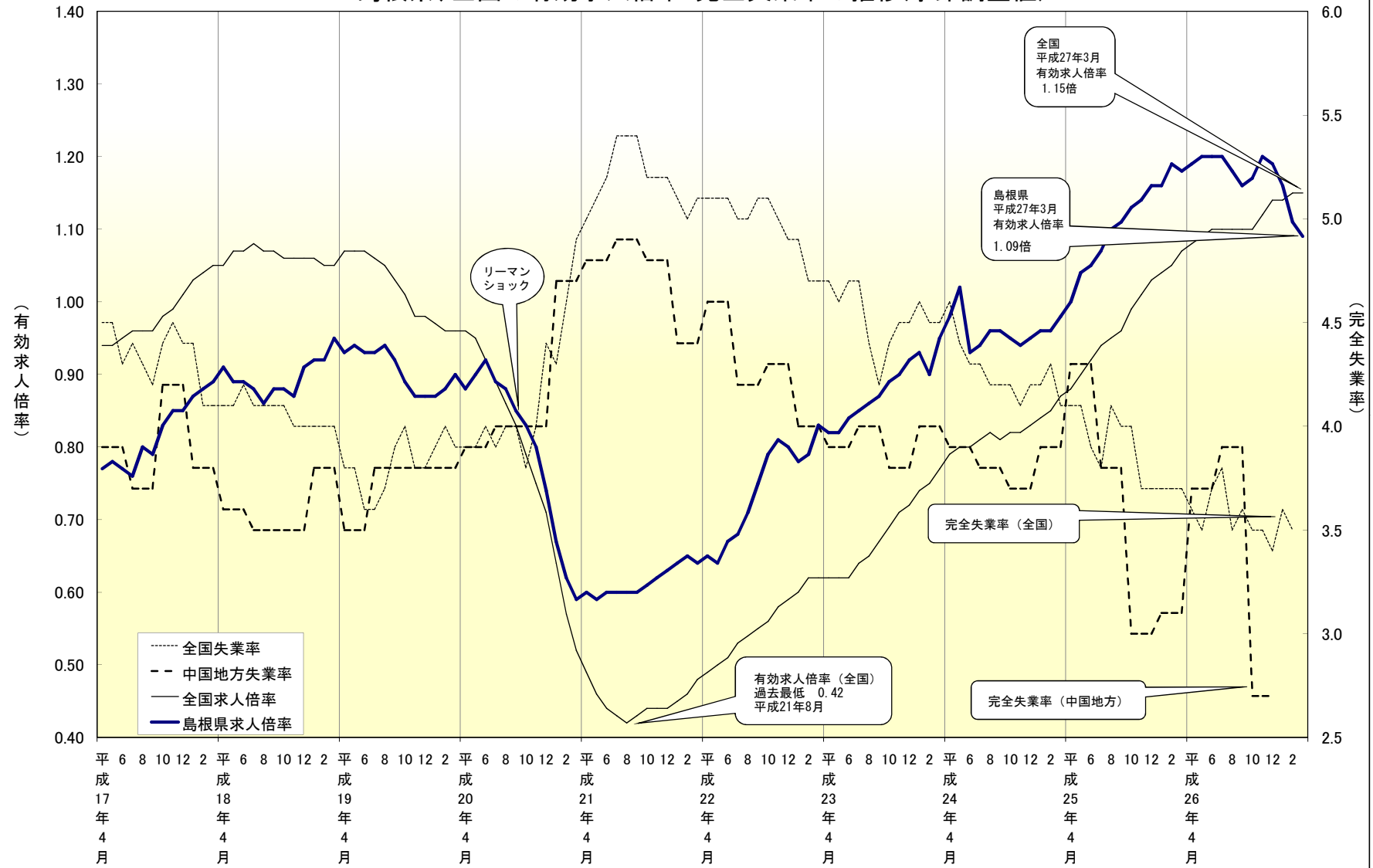
雇用保険受給資格決定件数は、771 件で前年同月と比較し95 件 (11.0%) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、2,483 人で前年同月と比較し61 人 (2.4%) 減少した。

雇用保険被保険者数は、198,540 人で前年同月と比較し1,469 人 (0.7%) 増加した。

	26年											27年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
受給資格決定件数(件)	866	1,740	932	774	813	687	839	939	609	529	825	650	771	
前年同月比(%)	5.6	7.5	▲18.7	▲2.1	▲7.5	▲10.0	10.0	▲3.9	▲3.2	▲8.8	0.2	▲8.7	▲11.0	
受給者実人員(人)	2,544	2,906	3,123	3,113	3,398	3,176	3,062	2,999	2,745	2,718	2,692	2,572	2,483	
前年同月比(%)	▲15.6	▲9.8	▲9.6	▲7.7	▲5.8	▲5.9	▲4.6	▲3.7	▲1.3	1.0	▲2.5	▲2.3	▲2.4	
被保険者数(人)	197,071	197,079	198,691	198,921	199,061	198,742	198,753	199,010	199,283	199,259	198,700	198,728	198,540	
前年同月比(%)	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」





## 平成27年3月雇用情勢天気図



島根労働局

### 雇用情勢総合判断

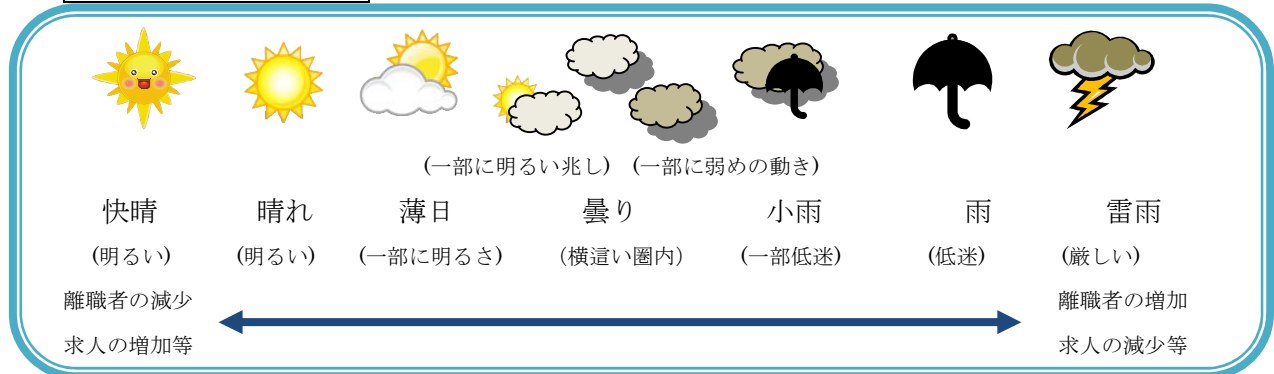
#### 島根の雇用情勢は、改善の動きに弱まりがみられる。

平成25年11月～平成27年1月「緩やかに改善している。」

平成27年2月～平成27年3月「改善の動きに弱まりがみられる。」

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整 ・休業等
				
有効求人倍率 1.09倍 前月より0.02ポイント下降(季節調整値)	前年同月比 7.6%減少 9か月連続減少 (原数値)	前年同月比 2.0%増加 2か月ぶり減少 (原数値)	前年同月比 事業所6.7%減少 解雇者27.3%減少	休業対象者数 前年同月比 80.7%減少 25か月連続減少

### 雇用失業情勢現状判断の9類型



### 中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率 前月と同水準 1.30 倍

○全国の有効求人倍率 前月と同水準 1.15 倍

中国地方	1月	2月	3月
島根県	1.16	1.11	1.09
鳥取県	1.03	1.08	1.08
岡山県	1.42	1.44	1.46
広島県	1.37	1.36	1.40
山口県	1.11	1.10	1.12
全国	1.14	1.15	1.15

## 他機関の判断

### 参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 4月1日発表）

（概況）

**山陰の景気は、緩やかな回復基調を続けている。**

最終需要についてみると、個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移している。

住宅投資は、緩和的な金融環境にも支えられ、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するもとで緩やかに増加している。一方、公共投資はこれまで増加傾向にあったが、足もと減少している。こうした需要動向のもと、生産は持ち直している。

### 参照：月例経済報告（内閣府 4月20日公表）

**景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

## 用語の解説

### ○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字(原数値)をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)

### ○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

### ○ 月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

### ○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

### ○ 月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

### ○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

### ○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

- **就職件数**  
有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。
- **就職率**  
求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。
- **受給資格決定件数**  
安定所が受け付けた離職票を審査し、雇用保険を受給する資格があると決定した件数をいう。
- **受給者実人員**  
雇用保険の基本手当を実際に受けた受給者の実数をいう。
- **被保険者数**  
適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。  
(雇用期間が 31 日以上かつ週の労働時間が 20 時間以上)